

「国際金融都市 OSAKA 推進委員会」第2回幹事会

議事概要

○日時:令和3年7月14日 15時00分~17時00分

○場所:プリムローズ大阪

+++++

1 開会

2 幹事長あいさつ

3 戦略骨子素案(たたき台)説明

4 協議

協議事項I(戦略の構成案・策定にあたって重視すべき視点・現状分析・戦略の取組み期間等)

【幹事】

- ・ 金融取引が活発になることがそのまま大阪の発展につながるわけではない。最近、東京で不動産のSTO(ブロックチェーン等の電子的手段を用いて発行する有価証券等である「セキュリティトークン」により資金調達するスキーム)の公募が発表されたが、大阪の不動産もSTO取引を実施してはどうか。
- ・ 行政の首長がビデオを作って英語で海外のファンドマネージャーたちに発信する、国際的な投資家を集めた会議などで、5分程度の発信をするのもよい。
- ・ 永住権の問題は地方自治体だけでできることではないとは思いますが、投資移民を認めるというのはどうか。日本は移民の条件が厳しいが、世界的には投資移民は普通にある。会社設立や現地雇用などあまり条件付けするとハードルが高くなるので、例えば不動産に1億円投資すれば永住権を認め、併せて労働も許可するなどすると投資家が日本に集まってくると思う。
- ・ ESG 関係では水素先物を取引所で上場するのはどうか。先物なので差金決済も可能であるが、アメリカのWTI(原油)先物でも現物の受け渡しが行われており、検討する水素の先物取引は、必ず現物で受け渡しをするスペックとする。また、現物決済の場所を神戸港や大阪港湾内の水素備蓄地とする。

【アドバイザー】

- ・ 不動産STOはこれまでも他にもあったが、公募までしたのは世界でもほとんど例がないので、このような新規性の高い案件を大阪で行えればよいと思う。
- ・ 国際金融都市をめざす場合、グローバルな視点で考えないと知名度が上がっていかない。以前は、現地法人を設立して行っていたことも今はオンラインでできてしまう。
- ・ 不動産についても、インバウンドだけでなくアウトバウンドの効果も考えるべき。日本の不動産は海外で

も人気がある。日本国内ではなくて海外にも出していく商品を大阪で取り扱うなど、大阪発信のグローバルリーチ、アウトバウンドといった視点を取り入れるとよい。

【アドバイザー】

- ・ 「地域の発展」という視点は外せないが、どのように具体的取組と地域の発展と結びつけるかが大事。大阪に住んで働く人を増やす、少なくとも大阪府民にとってのベネフィットがなければいけない。そういう視点から取組を考えていく必要があるのではないか。
- ・ 国内外から人を呼んだり、雇用を増やす効果が見込みやすい取組と、すぐには結び付かないと思われる取組がある。個々の取組を地域の発展にどのように結びついていくのか、どのように人を呼び込み雇用創出するかを軸に評価検討する必要がある。

【アドバイザー】

- ・ 世界の富裕層は節税で動く。非常にパワフルな金融都市をめざすのであれば、国税関係者がこの議論に参加しなければ、スローガンだけで終わる可能性がある。すべて無税にするのは困難だと思うが、例えば過半数の社員が大阪で働いているスタートアップ企業については、IPO までのキャピタルゲインは非課税とする、公開前に投資した投資者に対してもキャピタルゲインについて公開の終値から課税するなど。思い切った減税の取組がなければ海外の国際金融都市のようにはなれない。提案されている内容は、いずれもプラスには働くと思うが、めざしている都市像の達成にはつながらない。思い切った税制がないと中途半端な結果になると思う。

【アドバイザー】

- ・ 世界中で同じような取組を通じて熾烈な戦いが繰り広げられている。世界の都市ではレギュラトリー・サンドボックスの提供やファミリーオフィス誘致など富裕層の資金を集める取組が行われ、国と国の間、また一国の中でも優秀な人材や資金の奪い合いが起こっている。
- ・ 日本は言語の壁という大きなハードルがある中で、資金と人を集めて浮上しなければならない。だからこそ大阪だからできる「エッジのきいた取組」が必要。また、世界的に定量的に認知・評価される必要があるため、定量的な基準が必要。例えば国際金融センター指数ランキングの 5 つの分野のどれか一つでも大躍進すれば世界に認知される可能性がある。
- ・ エッジのきいた取組は大阪の経済に貢献し、大阪府民、日本全体がよくなるもの、すなわち資金が大阪に定着したり、人の生活を便利にするものでなければいけない。例えば不動産の価格が上がって誰も購入できなくなるだけ、というものではない。
- ・ ESG 投資（環境・社会・企業統治に配慮している企業を重視・選別して行う投資）はどの都市でも行っているが、ESG 問題に取り組んでいる企業、フィンテックやブロックチェーンを開発している企業、こういう企業に大阪を実証実験の場として提供してはどうか。海外では、ステーブルコイン（価格変動が少なくなるよう設計された仮想通貨（暗号資産））を一定額までなら発行して、実体経済の中で実証実験できる取組が行われている。大阪の強みは実体経済の規模が世界でトップクラスであること。ESG 問題に取り組む企業に大阪の実体経済を実証実験の場として提供すれば、技術が生活を便利にするし、世界から人が集まるのではないか。

【アドバイザー】

- ・ 府民や経営者などにいかにインセンティブを設定するか。税制などもあるが、例えば、通常ではアクセスできないスタートアップへの府民の投資を可能にする商品を作るといった取組みが必要。また、スタートアップへの投資は融資の延長線上ではなく、リスクをとることであるため、その評価ができる人材が資金の出し手として必要。

協議事項2(めざす都市像)

【幹事】

- ・ 金融機能としてのレジリエントな都市について、日本は地震、台風など自然災害が多く、グローバルな影響もあることから、レジリエンスを強化していくという観点は重要。
- ・ めざす姿として ESG ファイナンス先進都市とある。ESG はすでに欧州が先進的であり、後発としてフロントランナーを標ぼうするのであれば、かなり思い切ったことをする必要がある。ESG は重要な取組みであるが、ESG がどう国際金融都市に結び付くか、国際金融都市としての取組みとするにはもう少し具体化が必要。大阪を実証実験の場として取組むというやり方はあると思う。

【幹事】

- ・ 金融のフロントランナーをめざし先駆的な取組みをというのは、実際には非常に難しい。ここまでの内容を掲げてしまうと実現は難しいのではと懸念している。ご意見のあった水素の先物取引についても、中期的にはめざすべきだと思うが、簡単ではない。

【幹事】

- ・ 地域発展の視点が重要。金融業界だけで考えるのではなく、一般の事業者や府民・地域住民を巻き込むべきでその観点で考えると、「まちづくり」「イノベーション推進」という点が重要だが、現状ではまだ抽象的。「こういう取組みを通じてより地域・産業が活性する」、「雇用が増える」、「税収が増える」といった、具体的にイメージしやすいものにしていく必要がある。
- ・ 金融の取組みである以上、「フィンテック」というエッセンスが入るのは当然である一方、「たたき台」で具体的に提示しているのはスタートアップの資金調達に限定されている。フィンテックの分野においては、決済機能などが割とメジャーな分野で、資金調達は一つの分野に過ぎない。資金調達に限って取り組むと見えないよう誤解のない表現にすべき。
- ・ 大阪だけでなく関西全体で考えるべきと繰り返し指摘している中、一部で「大阪・関西で」といった表現があるものの、具体的な姿がまだ見えない。実際にどう取り組むかについて意識していく必要がある。

【アドバイザー】

- ・ 企業が金融サービスの拠点となる都市を選ぶ時の視点として、ビジネスオポチュニティ(機会)とオペレーションコストがあり、海外の他の都市と比較して調査をする。日本は、生活コストは高くないが、レギュレーション(規制)にマッチさせていくためのコストが非常に高いため、オペレーションコストが高い割にビジネスオポチュニティがそれほど高くないという理由で選ばれにくい。

- ・ スタートアップに資金を供給するのはひとつの視点。オペレーションコストを下げた“easy to start (簡単に事業を始められる)”という視点がないと大阪が企業から選ばれない。あとは規制緩和など。

【アドバイザー】

- ・ 税制上の優遇措置を設けるのは良いとは思うがなかなか難しい。それ以外で考えると、投資する際の規制で、プロ投資家でないとできないところがあるが、プロ投資家の要件を少し緩和して、スタートアップに近く、いつも支援できる場所にオフィスを構えれば投資できるようにするなど、投資するための規制緩和を実験的にやってみてはどうか。
- ・ 関西は歴史のある都市が多く、そういう意味では SDGs のパイオニアといえる。SDGs 関連の投資ファンドの運用事業者を大阪に呼び込み、実際に SDGs を実践している都市を拠点にしているということを世界の投資家にアピールしてもらうなど。

【アドバイザー】

- ・ 社会実験・実装、レジリエントな都市というところで、SDGs にもかかわってくるが、例えば新型コロナウイルス感染症について、海外では、短期間でどのようなデータをとって、それに対してどのような対応をするのか、ある意味、国自体が実証実験を行いながらワクチン開発に取り組んだ。大阪においても、健康やヘルスケアの取組みは非常に重要。個人情報保護の課題はあるが、例えば、どんな疾病が流行っているか、それに対してどんな対応ができるか、そういう社会実験・実装ができ、ヘルスケアに関するスタートアップが起りやすくなるような大阪を考える必要がある。

協議事項3 (戦略の柱と重点取組み (イメージ))

【アドバイザー】

- ・ 大阪の実体経済に直接的につなげる必要がある。特にポストコロナの時代において、物理的な場所を選ばずに働ける、資金も流れることを踏まえると、大阪にスタートアップを集積させるための税優遇などの取組みも、世界のどこにいてもその利益が享受できるようなものでは効果がない。
- ・ 例えば、海外ではファミリーオフィスの誘致のための優遇制度を、ファンドマネージャーが移住することを条件とせずに行ったため、資金自体は集まったが、実体経済には直接的につながらなかったという失敗体験がある。それを踏まえ、新しい誘致制度は、物理的にファンドマネージャーが移住し、現地の経済にお金を落とすことが条件となっている。もしファンドマネージャーが現地に定着すれば、立ち上げたファミリーオフィスは生涯無税になるという制度。
- ・ もう一つ、スタートアップ企業が求めている環境要素は基本的には広く認知されており、調査する必要はない。例えば GFCI (国際金融センター指数) のサーベイ (調査) で、フィンテック誘致の必要要素を見ると、1位が「融資・投資へのアクセス」で、「優良人材の確保」、「ICT インフラの整備」、「イノベーションの応援環境」、「規制環境の整備」と続く。この 5 つの分野の中で、どれを集中的に整備していくのか、広く取組みを議論するのも良いが、もう少し集中的に、大阪だからこそできる部分を精査した方が良いのではないか。

【幹事】

- ・ ESG ファイナンス先進地域に向けた取組みとして、例えばグリーンボンド認証で、大阪独自のラベリング・認証制度化といった考えもあろうかと思うが、仮に認証を付す場合は、独自性よりも、むしろ国際基準との整合性の方が重要。
- ・ 独自のラベリングをしたときに、国際基準と比較して緩いものとなれば批判を受けかねない。同様の議論は経産省や金融庁の検討会でもなされている。また、独自に認証基準を作るということになると、認証を獲得しようとした発行体の申請等、追加的負担も重い。以上から、環境省のガイドラインなどに準拠をしていれば大阪としても追認するなど、なるべく軽めの形で既存の基準を活用していく方向で、その先の取組みに注力したほうがいいのではないかと。

【アドバイザー】

- ・ レギュラトリー・サンドボックスは国全体、特区はそれぞれの地方でのプロジェクトに向けた制度。何が特区に向いていて、何がレギュラトリー・サンドボックスに向いているかといったことを考えたほうがよい。
- ・ 最近の傾向を見ていると、レギュラトリー・サンドボックスは法改正とまではいかないが政令・省令改正には結び付いている傾向。金融の世界は投資家がどこに住んでいるのかを選ばないので、サービスの提供ということを考えるとレギュラトリー・サンドボックスが向いている。一方、税制の問題などは企業の場所に依るものなので特区に向いているというように棲み分けをする必要がある。
- ・ 海外のサンドボックス先進国と比べた場合、日本は建付けや制度自体は遜色ないが、そこに関わっている人の数やパワーが足りていないと思う。レギュラトリー・サンドボックスは国の制度ではあるが、例えば第1段階の申請を大阪ででき、大阪である程度認められたら国でも認められるといったような制度・サポート体制が作れたらよいのではないかと。

【幹事】

- ・ 海外との連携、情報発信・プロモーションが重要なポイントになる。その際常に考えないといけないのは、その情報を海外に届けて外国企業にどうアクションをとっていただくのか、トラクション（牽引力）が必要だということ。大阪をプロモーションする上で、海外の企業がその情報をもとに実際にどう大阪とつながっていただくかについて、魅力的な仕掛けが重要と思っている。
- ・ その仕掛けとして、万博に向けて実証実験をやっていくことは不可欠なキーワードになってくるのではないかと。
- ・ 海外の企業でも取り組んでもらえるコンセプトを打ち出すことが重要で、今、大阪・関西でスタートアップがいろいろな実証実験をしていると思うが、海外のスタートアップ企業にとってはまだハードルが高いのが実態だと思う。それを改善するために知恵を絞っていく必要がある。
- ・ 実際に取り組む企業からは、PoC（概念実証。新しい概念や理論、アイデアの実証を目的とした、試作開発の前段階における検証やデモンストレーション）の費用補助が出ないかということも聞かれる。会社でコストを一定程度負担してPoCをし、ビジネスに活かしていくという筋道をつける上で、初期段階にあたるPoC費用を、インセンティブとして自治体・国が補助する仕組みがあると、日本企業と海外スタートアップの協業が進むのではないかと。
- ・ 積極的にインセンティブが出せれば、海外に打ち出していったパートナーリングにつなげていきたい。国際金融都市 OSAKA を打ち出すにあたり、外国企業等関係者に大阪に来ていただかないことには意味が無

いと思うので、そういった意味で、在阪企業にパートナーとなっていただくことは非常に重要なポイントになってくる。

【幹事】

- ・ 大阪は国際金融都市については後発といえる。レガシーをいかに残していくかということ意識していくべき。レガシーの観点では、万博に向けた実証実験は重要な観点と思う。
- ・ グリーンボンド認証については、環境省や国際的な基準を踏まえつつ、若干関西らしい部分で付加する基準を1,2点加え、極力負荷の少ない認証制度で独自のラベリングを出すということも1つの案かと思う。
- ・ 資料4にあるように、部会で ESGファイナンス先進地域、万博のレガシー、魅力的なまちづくりに向けた金融面での支援、こういったところを議論していければよいのではないか。

【幹事】

- ・ 資料は、前回幹事会の意見を盛り込み、めざすべき都市像を示すなど、うまく整理をしていただいた。後は、具体的に何をしていくかをどれだけ盛り込んでいけるかだと思う。
- ・ 大阪府・大阪市だけでなく、メンバーそれぞれがこんなことができないか、こういったことが考えられるのではないかといったことをどんどん出していき、検討を深めることが必要ではないか。
- ・ 例えば、それを進めるのに規制緩和が必要なら、大阪府・市から国に働きかけてもらうとか、戦略に取組みが位置付けられることで調整がスムーズに進むということもあるかもしれない。単独で進めようとしても進まないことをメンバーと一緒にやっということも考えられると思う。できること、できないことがあると思うが、取りまとめまでに具体的な取組みを出していく必要があると思う。
- ・ 万博を見据えて、関心企業でデジタル ID、デジタル地域通貨の検討を始めたところ。そういう取組みもこの中に盛り込めないか、これからメンバーと相談をしていきたいと思っている。デジタル ID、デジタル地域通貨のインフラがあれば、健康データの収集活用のほか、スタートアップや大企業がそれを活用して様々なビジネスを展開することができる。大阪府・市が強化するスタートアップ支援の施策とも連携していけばよい。

【アドバイザー】

- ・ イメージ、アイデアをたくさん出すと分散してしまい、コアが何かわからないという状態になってしまわないかという懸念がある。明確なコンセプトに基づいてストーリーをしっかりと語っていられるということであるので、大きな方向性のところから具体的な取組みまで、一貫したストーリーを期待している。
- ・ 府民への還元、メリットという観点から具体的な取組みを評価する視点を忘れないようにしていただきたい。

【幹事】

- ・ ストーリーがまとまりつつあっていいなと思っているが、海外から人を惹きつける仕組みとして留学生、特に東南アジアからも留学生を増やそうというろんな大学で取組み、東南アジアから留学生が次第に増えてきている。ただ、留学生が関西で働くというルートについてももう少し改善できないかと考えている。
- ・ 国際金融を含めた国際ビジネスを大阪で学ぶ留学生の人材育成をこの取組みに含めると、中期的に大

阪が国際金融都市として発展していけるのではないか。東南アジア等からの留学生を惹きつける取組みも検討してはどうか。

【幹事】

- ・ 進出事業者へのオフィス賃料補助は”easy to start”のためのオペレーションコスト削減となり、非常にいいと思う。スタートアップが集まる場所にスタートアップは集まるので、補助は大胆に行う必要がある。
- ・ 人材については、スタートアップは皆課題と思っている。大学と連携してグローバルをめざす取組みを考えられ、留学生やエンジニアは人材候補だと思う。

5 閉会